

事業概要説明シート

事務事業番号 30343

事務事業名	ごみ処理施設管理運営事業(穂谷川)		
事業開始年度	昭和38年度～	担当部署	穂谷川清掃工場

根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(補修等の工事は外部発注。平成24年度からごみ焼却施設運転管理業務(24時間)のうち、夜間及び土日の業務を民間委託。)
目的(何のために)	市内で排出される家庭系一般廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
対象(誰・何を対象に)	市民(市内で排出される家庭系一般廃棄物)
事業内容	ごみ焼却施設(第3プラント)、粗大ごみ破碎処理設備、排水処理設備、動物焼却炉、井戸等の補修工事を含めた管理運営。(粗大ごみ破碎処理設備は東部清掃工場内の新施設稼動に伴い、平成24年度末で廃止予定。)
類似事業	民間の施設メンテナンス業
事業の必要性	東部清掃工場だけでは枚方市域で排出される一般廃棄物を処理することができない。このため、一般的な寿命(約20年)を超過している焼却施設(第3プラント・稼動25年目)を引き続き維持していかなければならない。しかし、すでに老朽による設備の故障や不具合等が頻繁に発生しているため、第3プラントの設備に関する技術的知識と現場業務の豊富な経験をもった市職員が必要である。(別添資料1:環境省「廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き(ごみ焼却施設編)」参照)

コ ス ト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員		32.40 人	262,894 千円	31.00 人	250,790 千円	19.95 人	159,600 千円
再任用職員		4.40 人	15,435 千円	5.75 人	19,838 千円	3.95 人	13,710 千円
非常勤職員等		0.65 人	1,491 千円	0.90 人	2,399 千円	1.80 人	4,616 千円
人件費計(A)			279,820 千円		273,027 千円		177,926 千円
直接経費(B)			444,044 千円		512,663 千円		625,550 千円
総事業費(A+B)			723,864 千円		785,690 千円		803,476 千円

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		723,864	千円	785,690	千円	803,476	千円

平成23年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	改善・補修工事費(粗大ごみ破碎処理定期補修工事10,553 排水処理設備定期補修工事40,110 動物焼却設備定期補修工事3,612 第3プラント定期補修井戸設備定期補修工事12,600 第3プラント電気設備改修工事30,975)	336,200 千円
	諸経費(工事請負費:修理修復)(第3プラントボイラ水管等側壁部工事161,910 粗大ごみ破碎処理設備13,808 第3プラントコンベア工事745)	176,463 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30343

事務事業名	ごみ処理施設管理運営事業(穂谷川)		
事業開始年度	昭和38年度～	担当部署	穂谷川清掃工場

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 一般廃棄物の年間焼却量	トン	32,334	31,162	31,100
	② 破砕処理量	トン	7,481	7,454	7,400
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① ごみ処理量1トン当たりの施設維持コスト	円	11,153	13,276	16,248
	[直接経費÷(ごみ焼却量+破砕処理量)]				
成果目標 (目標とする成果)	ごみ焼却施設(第3プラント)において法令を遵守した安定的な運営管理を行い、ごみ処理体制を維持する。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	大阪府市統合本部会議資料「一般廃棄物事業のあり方について」(別添資料2) ①東京二十三区清掃一部事務組合では清掃工場の運営形態(直営・委託)による経費合計額の大きな差はない。(P.30) ②政令市17市のうち、「直営のみ」又は「直営+委託」を選択しているのは13市。委託の問題点として「災害等の発生時の対応の困難」「競争入札での業者の質(能力)の確保」があげられている。(P.31) ③大阪市では「委託の考え方」として、「一部工場の全面委託」と「工場業務(運転等)の一部委託」としている。(P.32、33)				
特記事項	平成23～24年度にかけて経年劣化で水管の肉厚が法定基準を満たさなくなるボイラー水管の交換工事を進めているため、直接経費が増大している。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	平成24年4月から、24時間運転のプラント運転管理業務の約75%(夜間及び土日)を民間委託し、コストの削減を図る。			
一次評価結果	民間委託事業への移行で、より一層の効率化実現の可能性があるのでは				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	①破砕処理施設は平成24年度末で廃止する予定であり、また、東部清掃工場の新破砕処理施設は民間委託を予定している。②第3プラントは老朽化対策及び災害等の緊急時対応に必要な人員体制を確保する。			